

# 四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する事項	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
表示方法の変更	14
簡便な会計処理	15
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	15
追加情報	15
注記事項	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	22
--------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号  (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第60期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第59期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	12,198,902	6,487,562	33,455,328
経常利益（千円）	1,060,329	4,043	180,976
四半期（当期）純利益（千円）	683,606	34,326	43,978
純資産額（千円）	17,500,493	16,557,050	16,635,202
総資産額（千円）	61,933,672	52,381,192	51,794,901
1株当たり純資産額（円）	1,640.23	1,551.60	1,557.79
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	65.06	3.27	4.19
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.8	31.1	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,373,778	△1,118,396	9,656,041
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,249	△7,826	△329,100
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,994,961	△328,527	△10,340,167
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	12,489,753	8,667,363	10,121,756
従業員数（人）	1,586	1,565	1,565

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,565（277）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,027（211）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,382,521	106.4
アジア	347,582	121.9
北米	974,927	223.4
欧州	225,245	317.7
合計	7,930,278	116.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	6,102,865	307.5	13,676,219	150.4
アジア	779,725	268.4	1,088,999	170.9
北米	1,161,855	169.7	1,241,436	94.8
欧州	239,629	380.4	307,097	287.3
合計	8,284,076	274.0	16,313,753	146.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	5,939,186	52.1
アジア	181,312	31.5
北米	305,809	263.9
欧州	61,254	61.5
合計	6,487,562	53.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ株式会社	5,671,199	46.5
シャープ株式会社	2,063,660	16.9

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
トッキ株式会社	791,821	12.2
東洋ゴム工業株式会社	681,816	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気対策などにより、緩やかな景気回復基調となりましたが、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したことや、米国の景気の減速が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業収益の改善により設備投資に対する前向きな姿勢が見られるようになり、受注環境は回復しつつありますが、円高進行の影響など、引続き厳しい状況で推移することが予想されるなか、海外の拠点と国内事業部の連携強化による積極的な受注活動の展開やコスト競争力の強化による個別案件の採算性向上など安定した収益基盤の確立を図っております。

当第1四半期連結会計期間における売上高は64億87百万円（前年同期比46.8%減）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期比89.9%減）、経常利益は4百万円（前年同期比99.6%減）、四半期純利益は34百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

#### 1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内、北米、中国を中心とした積極的な受注活動を展開し、受注、売上とも前年同期と比較して、回復基調にありますが、当第1四半期連結会計期間につきましては低調に推移し、売上高は5億75百万円（前年同期比89.3%増）となりました。

#### 2) FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、国内での売上が低調であったことに加え、売上計上時期の変更などにより、売上高は10億25百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

#### 3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復基調により、半導体メーカーによる設備投資も活発化してきていることに加え、一部の大型製造受託案件の売上を予定どおり計上し、売上高は16億54百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

#### 4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備の売上および家電業界向け設備を予定どおり計上し、売上高は22億53百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1) 日本

日本におきましては、半導体市場の回復基調により半導体関連生産設備事業については堅調に推移しましたが、FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業および自動車関連生産設備事業が低調に推移し、売上高は59億39百万円（前年同期比47.9%減）、営業利益は3億17百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

#### 2) アジア

アジアにおきましては、売上高および営業利益は、前年同期と比較して減少しておりますが、家電関連生産設備事業およびFPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業を中心として、受注高も積み増し、概ね予定どおりに推移しております。

売上高は1億81百万円（前年同期比68.5%減）、営業損失は1億12百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

#### 3) 北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業に加え、物流機器及び家電関連生産設備事業において、売上を予定どおり計上したことにより、売上高は3億5百万円（前年同期比163.9%増）、営業利益は23百万円（前年同期は1億66百万円の営業損失）となりました。

#### 4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資に手控えの影響を受けたことにより家電関連生産設備事業の売上が低調に推移したため、売上高は61百万円（前年同期比38.5%減）、営業損失は1億3百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

（注）前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を「第5経理の状況」の「セグメント情報」に記載しているとおおり、変更後の区分に組み替えて行っております。

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億86百万円増加し、523億81百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少14億54百万円、受取手形及び売掛金の増加3億89百万円、仕掛品の増加18億63百万円、繰延税金資産の減少1億19百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億64百万円増加し、358億24百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加14億65百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億34百万円、未払費用の減少5億8百万円、長期借入金の増加17億42百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて14億54百万円減少し、86億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億88百万円に対し、売上債権の増加2億40百万円、たな卸資産の増加19億28百万円、仕入債務の増加14億49百万円、未払費用の減少5億8百万円等により、11億18百万円の支出（前年同四半期は33億73百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円により、7百万円の支出（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出22億92百万円、配当金の支払いによる支出1億5百万円等により、3億28百万円の支出（前年同四半期は19億94百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億68百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	690	649	580
最低(円)	511	461	493

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,667,363	10,121,756
受取手形及び売掛金	15,802,870	15,413,788
商品及び製品	234,853	158,487
仕掛品	※3 5,164,686	※3 3,301,460
原材料及び貯蔵品	296,072	304,117
繰延税金資産	1,353,846	1,473,426
その他	446,239	361,099
貸倒引当金	△111,698	△115,914
流動資産合計	31,854,234	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,779,459	4,851,441
機械装置及び運搬具（純額）	970,100	1,010,367
工具、器具及び備品（純額）	441,290	425,906
土地	9,813,119	9,819,347
建設仮勘定	8,769	8,698
有形固定資産合計	※1 16,012,739	※1 16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	275,228	317,727
のれん	28,103	31,586
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	346,489	392,471
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 4,167,729	※2 4,268,447
固定資産合計	20,526,958	20,776,680
資産合計	52,381,192	51,794,901

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,821,080	6,355,725
短期借入金	5,365,702	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	4,604,476	6,638,950
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	366,445	365,481
未払費用	989,814	1,497,983
未払法人税等	40,957	44,444
前受金	529,963	164,529
賞与引当金	91,383	45,781
役員賞与引当金	—	46,667
製品保証引当金	224,391	292,380
工事損失引当金	※3 14,040	※3 24,166
その他	369,136	680,711
流動負債合計	21,267,393	22,313,094
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	7,318,267	5,575,419
繰延税金負債	16,481	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,679,210	1,718,768
役員退職慰労引当金	720,640	714,981
その他	155,939	151,952
固定負債合計	14,556,749	12,846,603
負債合計	35,824,142	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	7,958,265	8,029,006
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,671,716	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,506	329,104
繰延ヘッジ損益	32,281	△36,009
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	△486,096	△487,085
評価・換算差額等合計	3,630,436	3,624,753
少数株主持分	254,897	267,991
純資産合計	16,557,050	16,635,202
負債純資産合計	52,381,192	51,794,901

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	12,198,902	6,487,562
売上原価	9,922,303	5,244,895
売上総利益	2,276,598	1,242,666
販売費及び一般管理費	※1 1,186,871	※1 1,133,125
営業利益	1,089,726	109,541
営業外収益		
受取利息	1,123	1,685
受取配当金	352	1,648
為替差益	28,775	—
原材料等売却益	1,522	5,301
保険配当金	19,036	19,691
その他	22,989	17,185
営業外収益合計	73,799	45,511
営業外費用		
支払利息	80,358	59,248
為替差損	—	74,215
持分法による投資損失	—	20
その他	22,838	17,525
営業外費用合計	103,197	151,010
経常利益	1,060,329	4,043
特別利益		
固定資産売却益	—	132
貸倒引当金戻入額	453,845	164,987
その他	—	20,000
特別利益合計	453,845	185,120
特別損失		
固定資産除却損	330	940
固定資産売却損	19	—
特別損失合計	350	940
税金等調整前四半期純利益	1,513,824	188,223
法人税等	※2 830,256	※2 167,272
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,950
少数株主損失(△)	△38	△13,375
四半期純利益	683,606	34,326

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,513,824	188,223
減価償却費	220,989	202,999
のれん償却額	3,487	3,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471,247	△166,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,097	45,602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,640	△46,667
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,363	△68,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,841	△39,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,934	5,659
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,125
受取利息及び受取配当金	△1,476	△3,333
支払利息	80,358	59,248
為替差損益 (△は益)	△49,666	△18,843
持分法による投資損益 (△は益)	—	20
固定資産売却損益 (△は益)	19	△132
固定資産除却損	330	940
売上債権の増減額 (△は増加)	2,044,995	△240,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,753,115	△1,928,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,730,547	1,449,975
未払費用の増減額 (△は減少)	△249,588	△508,651
前受金の増減額 (△は減少)	△137,782	355,548
その他	606,187	△320,189
小計	3,563,912	△1,039,513
利息及び配当金の受取額	14,571	17,088
利息の支払額	△89,486	△62,173
法人税等の支払額	△115,218	△33,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373,778	△1,118,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,596	△4,566
有形固定資産の取得による支出	△38,286	△22,536
有形固定資産の売却による収入	96	22,461
無形固定資産の取得による支出	△7,462	△3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,249	△7,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,697,231	89,445
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△182,693	△2,292,077
配当金の支払額	△105,067	△105,067
その他	△9,970	△20,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,994,961	△328,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,870	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,373,438	△1,454,392
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,489,753	※ 8,667,363

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,734,527千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,598,974千円です。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 476,550千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 639,143千円
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金301,970千円(仕掛品301,970千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、14,040千円です。	※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金214,464千円(仕掛品214,464千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、24,166千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与 474,137千円 退職給付費用 52,327 減価償却費 39,857 賞与引当金繰入額 19,495 貸倒引当金繰入額 4,000 役員退職慰労引当金繰入額 15,266	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与 413,401千円 退職給付費用 52,031 減価償却費 35,232 賞与引当金繰入額 22,091 貸倒引当金繰入額 63 役員退職慰労引当金繰入額 18,859
※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。	※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 12,489,753千円	現金及び預金勘定 8,667,363千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 12,489,753	現金及び現金同等物 8,667,363

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,756,090株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 249,387株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第1四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,585	574,912	115,875	99,528	12,198,902	—	12,198,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,342	15,281	9,399	1,299	76,322	(76,322)	—
計	11,458,928	590,193	125,274	100,827	12,275,224	(76,322)	12,198,902
営業利益又は営業損失(△)	1,326,315	△14,461	△166,461	△46,142	1,099,249	(9,522)	1,089,726

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 …米国、メキシコ

(3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ359,725千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,135,416	582,051	102,528	—	1,819,996
II 連結売上高(千円)					12,198,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	4.8	0.8	—	14.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,939,186	181,312	305,809	61,254	6,487,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,827	62,951	20,303	1,385	144,467
計	5,999,014	244,263	326,112	62,639	6,632,030
セグメント利益又は損失（△）	317,974	△112,786	23,289	△103,749	124,728

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	124,728
棚卸資産の調整額	△21,640
その他の調整額	6,454
四半期連結損益計算書の営業利益	109,541

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,551.60円	1株当たり純資産額	1,557.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.06円	1株当たり四半期純利益金額	3.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	683,606	34,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	683,606	34,326
期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。